



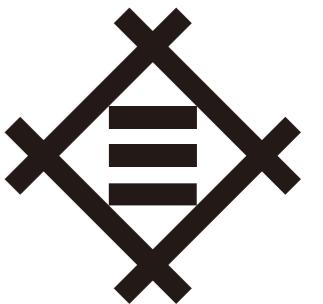
—未来につながる社会をつくる—  
Creating a future-oriented society

島の文化・自然を守り未来に繋いでいく小値賀島～ 特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会  
©Natsuki Yasuda



FSC®森林認証紙、ノンVOCインキ(石油系溶剤0%)など、  
印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリント認定工場で  
印刷しています。

三井物産株式会社  
環境基金便覧 2018



MITSUI & CO.

# 三井物産環境基金 便覧2018

## Message

### 三井物産環境基金案件選定委員からのメッセージ

パリ協定の最初の目標年である2030年が近くなるころ、「2015年という年は、本当に人類史上重要な年だった」と人々は振り返ることでしょう。日本国内での状況を含めれば、地球環境に関連する3つの大きな変化が起きた年だからです。

1. 12月にCOP21においてパリ協定が合意されました。極めて大きなインパクトでした。パリ協定の影響は、徐々に、しかし強烈なボディーブローのように社会全体に効き始めることでしょう。
2. 9月に国連によって持続可能な開発目標＝SDGsが採択されました。各国政府は、この目標に向かって行動することが求められますが、既に多くの企業がSDGsの中身を自社の企業戦略に取り入れ始めています。
3. 日本国内で、世界最大の年金ファンドであるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、国連のPRI(責任投資原則)にサインしました。日本国内の金融機関が、ESG投資を行うこと、すなわち、E(環境)、S(社会)、G(企業統治)の観点から投資先の選択をすると宣言したことを意味します。

このように、地球環境をめぐる状況は大幅に変化しました。その影響はあらゆるところに及んでいますが、三井物産環境基金の採択課題を選定する判断基準も、かなり大きく方向性を変えようとしています。

2015年以前を振り返ると、国全体の環境関係研究費の事情とも関連して、生態系・生物多様性の保全に関する研究が比較的多く採択される状況でしたが、現時点では、やはり、地球的規模での環境変化が人類社会に及ぼす影響を総合的に見据えての、CO<sub>2</sub>削減、有限な資源の効率的利用、生態系・生物多様性の保全、これらと不可分に結び付いた社会的課題の解決、そして、その対応のために、あらゆる組織のガバナンスをめぐる問題、これらが重要な項目になってしまったと言えるでしょう。

## INDEX

三井物産環境基金案件選定委員からのメッセージ	P.03
2017年度助成案件 活動・研究地域マップ	P.04
助成区分別 索引	P.06
<b>2017年度 活動助成</b>	P.07
<b>2017年度 研究助成</b>	P.18
三井物産環境基金とは	P.26
三井物産環境基金 案件選定の流れ	P.27

助成対象の適否を判断するにあたっては、要項にある「課題解決型の活動あるいは研究」である点を重視しています。この言葉の解釈ですが、環境活動あるいは環境研究という分野における「課題」という言葉には、「その時々で、社会的に重要であると認識されている」という形容句が常に付随していると考えていただければ、おのずと当基金の指向する案件は時代の要請する課題と向き合い、否応なく「社会実装」という性格を持つことが求められることはご理解いただけるかと思います。

最後に、もう1つ大切なキーワードとして、主に研究分野のイニシアティブとしてスタートした「Future Earth」を挙げます。Future Earthの本来の趣旨は、言葉通り未来の地球を考えることであり、そのためには、市民や企業など社会の構成員全てと共に、どのような活動・研究が必要かを議論し、それに基づいて計画を作り、実施し、そして、社会にその成果を還元するというプロセスが必要不可欠だということを意味します。

こうしたことを念頭に、当基金の命題である「未来につながる社会をつくる」ことに資する高い志を持った案件、社会変革に対する意気込みを感じられる案件などについて、積極的なご応募を期待しています。

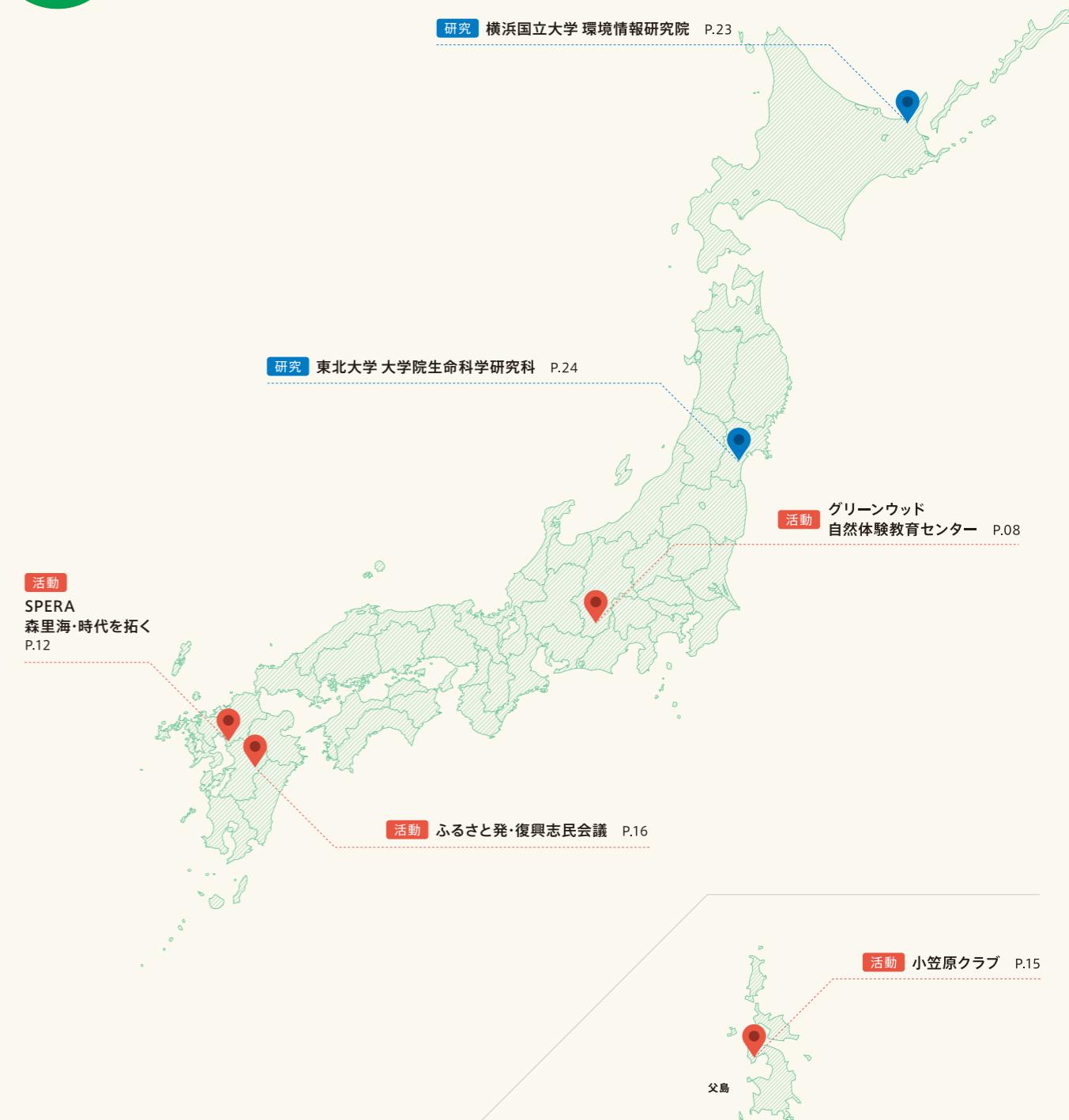
## 2017年度助成案件 活動・研究地域マップ

※活動地域・研究地域が複数箇所ある場合は、主要な地域1か所のみを表示しています。  
※活動地域・研究地域が特定できない場合は、団体の所在地を表示しています。

海外  
Overseas



国内  
Japan



## 助成区分別 索引

対象領域: A 地球環境 B 資源循環 C 生態系・共生社会 D 人間と社会のつながり

団体名・案件名	対象領域	活動・研究地域	助成金額	ページ
<b>グリーンウッド自然体験教育センター</b> 「地域間こども交換留学」と、「暮らしと自然体験活動」による地域教育構築事業	D	長野県	2,000,000円	P.08
<b>熱帯森林保護団体</b> 先住民の経済的自立を目的とした養蜂事業	D	ブラジル連邦共和国 マトグロッソ州	2,700,000円	P.09
<b>世界自然保護基金ジャパン</b> インドネシアにおけるトラと住民が共存できる村落開発	C	インドネシアスマトラ島	4,400,000円	P.10
<b>テラ・ルネッサンス</b> 産学民連携による持続可能な森林保全のための自然共生型産業の普及活動 ラオス不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した“farm miel”プロジェクト	C	ラオス シエンケアン県 ベック郡 ムアン村、 ポンカム村	10,000,000円	P.11
<b>SPERA森里海・時代を拓く</b> 水辺で遊ぶ子供達と共に生きる水郷柳川の「うなぎの郷」づくり	C	福岡県 柳川市(掘割・干潟)	6,700,000円	P.12
<b>Class for Everyone</b> リユース製品で非電化地域にICT教育機会を作る事業	B	アジア・アフリカを中心に 28ヶ国と連携	5,200,000円	P.13
<b>NEKKO</b> 「Niwakatpun Tanuman(ナツメヤシによる局所植林の新技法)」にて世界遺産の棚田を保全する事業	A	フィリピン イフガオ州 バナウエ郡 ウハ村とその近隣	5,500,000円	P.14
<b>小笠原クラブ</b> アホウドリをモデルケースとした住民主体の環境保全活動の実現	C	東京都 小笠原村、 ニュージーランド、ハワイ	9,700,000円	P.15
<b>ふるさと発・復興志民会議</b> 山都町白糸台地の棚田保全と学習型・労働型ツーリズムによる共助の地域づくり	C	熊本県 山都町	7,000,000円	P.16
<b>Conservation International</b> カンボジア・カルダモン水系の復元と持続可能なコミュニティ構築	C	カンボジア ポーサット州	9,878,000円	P.17
<b>早稲田大学 政治経済学術院 准教授／高橋 遼</b> 開発途上国におけるグリーン・エコノミーへの転換戦略	D	エチオピア ティグレ州	9,000,000円	P.19
<b>東京大学 大学院新領域創成科学研究科 准教授／鈴木 綾</b> ブラジル・西アマゾンにおける遷移型アグロフォレストリーの世帯経済への影響分析	C	ブラジル アマゾナス州	3,400,000円	P.20
<b>法政大学 人間環境学部 教授／藤倉 良</b> 開発途上国の気候変動に関する報告能力強化支援策の評価手法確立	D	フィリピン、ベトナム	4,480,000円	P.21
<b>愛媛大学 大学院農学研究科 准教授／久米 宗</b> 農地塩類のカスケード型利用システム導入による 高濃度塩分を資源物質に転換する順応的環境ガバナンスの実践的研究	A	タイ王国 コンケン県 バンパイ地区	13,651,000円	P.22
<b>横浜国立大学 環境情報研究院 准教授／森 章</b> 生態系の「多様性一機能性の関係」に立脚した森林再生への指針提示	C	北海道 斜里町	13,100,000円	P.23
<b>東北大学 大学院生命科学研究科 教授／占部 城太郎</b> 市民参加型調査による東日本大震災の10年評価:持続社会へ向けた沿岸生態系保全を目指して	C	宮城県 仙台市 名取市 塩竈市 東松島市 松島町 利府町 宜理町、 福島県 相馬市、岩手県 宮古市	10,800,000円	P.24

活動助成

研究助成

三井物産環境基金

2017年度  
活動助成



※本誌上の団体情報は各団体よりご提供いただいた原文のまま掲載しています。

# 地域再生のカギは住民が地元を楽しむこと。 子どもや親たちが村の魅力を知る機会を創出。

K17-0004

案件名 「地域間こども交換留学」と、「暮らしと自然体験活動」による地域教育構築事業

助成期間 2年(2017年10月~2019年9月) 助成金額 2,000,000円

活動地域 長野県 泰阜村



若い子育て世代のつながりと村を楽しむために企画した活動

過疎化が進む長野県泰阜村では、近くに遊び相手がないことなどから、自然豊かにも関わらず子どもや子育て世代が外で活動する人が少ない。そこで子どもたちとその保護者を対象に、森遊びや山菜採り、地元住民に教わる炭焼き体験といった、さまざまなプログラムを用意。また他の農村との小学生交換留学も実施する。仲間をつくり、自然に囲まれた生活の魅力を知り、村の暮らしを楽しむ若い世代を増やすことで、地域振興やUターン・Iターン者の増加、地域の担い手の育成が期待できる。



村内小学生を対象とした村の自然、文化を遊びながら体験する活動

## 助成団体

特定非営利活動法人  
グリーンウッド自然体験教育センター

## 代表 / 設立年

代表理事 辻 英之 / 1986年

## 設立目的

日本の豊かな自然環境を活用した自然体験教育活動を推進し、青少年の健全育成及び国民の豊かな余暇生活の構築に寄与することを目的としている。特に、次代の担い手である青少年が「心の豊かさ」や「生きる力」を育んでいくことを支援するために、森・川をフィールドにした多彩な自然体験教育プログラムを実施している。

## 活動内容

- 1年間の合宿型長期自然体験プログラム「暮らしの学校だいだらぼっち」
- 夏冬休みの自然体験プログラム「信州こども山賊キャンプ」
- 幼児とその家族対象「森のようちえん まめぼっち」
- 大学ゼミ・授業受け入れ「大学協働合宿」ほか

## スタッフ数

常勤14名

## Webサイト

<https://www.greenwood.or.jp>

## 担当者の声

へき地山村同士あるいは都市からの参加者とつながることが、山村の豊かさを再確認する場となり、課題解決につながると信じ実施しています。

事務局長  
齋藤 新さん

# 貨幣制度導入の弊害を回避したい! アマゾン先住民居住地域で養蜂事業を展開。

K17-0007

案件名 先住民の経済的自立目的とした養蜂事業

助成期間 1年(2017年10月~2018年9月) 助成金額 2,700,000円

活動地域 ブラジル連邦共和国 マトグロッソ州 シンゲーインディオ国立公園内の7部族  
(マチピ族、ナフクワ族、アウェチ族、カラパロ族、カマユラ族、イアラピチ族、ワウラ族)

各集落で採取した蜂蜜

約2万人の先住民が自給自足の生活を営んでいる、アマゾンのシンゲー先住民居住地域は、開発の影響で数年内に貨幣制度が入ってくると考えられている。ほかの地域で、貨幣を得るために木材の違法伐採などを受け入れている例があるため、現在、森林を壊さずに貨幣収入を得る手段の構築が急がれている。当団体はその手段として養蜂事業に着目。同地の養蜂技術の向上や流通の確保などを進める。先住民らが主体的に事業を行い、正にブラジル社会への参加を果たすことが最終目的だ。



専門家ウェメルソン指導による蜂蜜採集現場

## 助成団体

特定非営利活動法人 热帯森林保護団体

## 代表 / 設立年

代表 南 研子 / 1989年

## 設立目的

経済優先の論理に基き、地球の酸素供給源であるアマゾンの熱帯林が、開発により減少の一途を辿っているブラジルの現状において、その地域で営んでいるインディオと呼ばれる先住民の存続支援と熱帯林保護を目的とする。また日本国内において講演会などを開催し、その状況をより多くの人に理解していただく目的で啓蒙啓発活動を実施している。

## 活動内容

- (1)熱帯林保護事業  
多発する自然火災を防ぐための先住民による消火、防火活動支援、野生生物保護、減少する薬草調査事業。

- (2)医療支援事業  
免疫のない病気に侵された時の緊急支援、医薬品などの物資支援事業。

- (3)経済自立支援事業  
女性の経済的自立を目的とした工芸品作成や協同組の道具購入などの支援事業。

## スタッフ数

常勤3名 / 非常勤2名 / 会員約800名

## Webサイト

<http://www.rainforestjp.com>

## 担当者の声

本案件が未だ貨幣経済が完全に確立していない地域において、現地住民の経済的自立につながるモデルケースとなり、この成功例を支援対象地域に広げ、現地住民であるインディオがブラジル社会において共生の道を選ぶことができる。

理事長、代表  
南 研子さん

# 野生のトラの個体数倍増を目指し、人とトラが共存できる開発を進める。

K17-0011

案件名	インドネシアにおけるトラと住民が共存できる村落開発	
助成期間	1年(2017年10月~2018年9月)	助成金額 4,400,000円
活動地域	インドネシアスマトラ島ブキ・バリサン・セラタン国立公園とその周辺地域	



対象地域の野生のトラ

野生のトラはアジアの途上国を中心に生息しているが、過去100年間で10万頭から3,200頭にまで減っている。インドネシアでは、スマトラトラの生息地である国立公園内に住民が不法に農地を広げたため、生息地を追われて人里に出たトラが、住民らに駆除されるという事態が起こっている。本活動は、農地開拓をしなくとも生計を向上させられるような高付加価値農業や、トラと衝突した際の対処法などを住民に指導。人とトラが共存できる開発の方法を確立し、他のトラ生息地に拡大する。



土地利用計画作成研修

## 助成団体

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン

## 代表 / 設立年

会長 德川恒孝 / 1971年

## 設立目的

世界自然保護基金(WWF)は1961年にスイスで設立され、現在、世界で約500万人の会員・寄付者に支えられ、約100か国で活動している。日本では1971年にWWFジャパンとして発足して以来、「人類が自然と調和して生きられる未来」を目指して熱帯林や湿原、河川、湖沼、干潟などのウェットランド、サンゴ礁の保全などを実施してきた。近年では、地球温暖化や海洋汚染への対応など、地球規模の課題にも対応しつつ活動を推進している。

## 活動内容

●生物の多様性を守る活動として、絶滅の恐れが高い野生生物の保全活動を極東ロシアおよびインドネシア各地で実施 ●持続可能な調達を日本企業に促すための活動として、紙やバームオイルなどの調達に関する各種セミナーや企業への働きかけを実施 ●環境汚染、および資源・エネルギーの浪費を削減するための活動として、日本におけるエネルギー需給の分析や二酸化炭素排出削減シナリオ作成など

## スタッフ数

常勤61名 / 非常勤17名 / 会員48,497名

## Webサイト

<https://www.wwf.or.jp>

## 担当者の声

国立公園と周辺地域において野生のトラと地域住民が共存できる方法をコミュニティが一丸となって考え、実践していくために、様々な農村開発アプローチが有用だと考えられます。適切な介入をコミュニティと一緒に考え、実践していきます。

自然保護室 森林グループ  
相馬 真紀子さん

# 不発弾が残る森林で、養蜂を通して森林保全と産業振興を両立する。

K17-0012

案件名	産学民連携による持続可能な森林保全のための自然共生型産業の普及活動 ラオス不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した“farm miel”プロジェクト	
助成期間	2年(2017年10月~2019年9月)	助成金額 10,000,000円
活動地域	ラオスシエンクアン県ベック郡ムアン村、ポンカム村	



ポンカム村での養蜂技術訓練を受けた村人たち

ラオスは、ベトナム戦争時に200万t超もの爆弾が投下され、大爆撃を受けたシエンクアン県では今も不発弾による事故が絶えない。ここは貧困住民による焼き畑農業や木材産出などの影響で森林減少が進行しており、安全で、森林を破壊せずに収入を得られる方法が求められてきた。本活動は養蜂により同地に産業を確立する。当団体と企業、大学、現地農林局との産学官民協働で、養蜂技術の指導や普及、商品化のノウハウの教授などを行い、住民らが自立して事業を継続できる体制をつくる。



蜜蜂のコロニーを別の巣箱に移動させる訓練の様子

## 助成団体

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

## 代表 / 設立年

理事長 小川真吾 / 2001年

## 設立目的

世界平和の実現=すべての生命が安心して生活できる社会の実現

## 活動内容

日本国内での講演やイベント出展などの啓発、政策提言活動。海外活動地では、ウガンダやコンゴ、ブルンジでの紛争被害者への社会復帰支援、カンボジアやラオスでは、地雷やクラスター爆弾などの不発弾の撤去支援や、地雷や不発弾に汚染された村落の開発支援、地雷・不発弾の被害者支援を実施している。

## スタッフ数

常勤8名(日本人職員)、29名(海外での現地職員)  
非常勤6名 / 会員1,705名・団体

## Webサイト

<https://www.terra-r.jp>

## 担当者の声

ラオスの不発弾汚染地域において、村人たちの伝統的な養蜂技術を発展させることによって、不発弾の危険性を回避しながら、豊かな森と伝統的な文化を守り、村人たちの持続的な生活を守りたい。

海外事業部アジア事業  
プロジェクトマネージャー  
江角泰さん

# 掘割にニホンウナギを復活させ、森・海・里が連環する社会を次世代に。

K17-0030

案件名 水辺で遊ぶ子供達と共に共生する水郷柳川の「うなぎの郷」づくり

助成期間 3年(2017年10月~2020年9月) 助成金額 6,700,000円

活動地域 福岡県 柳川市(柳川掘割)



石倉カゴ調査で再捕されたウナギ稚魚(2017年12月)

水の都と呼ばれる福岡県柳川市には、低湿地に人が住み水を制御するために造られた掘割(水路)があり、かつて絶滅危惧種であるニホンウナギが多数生息していた。しかし掘割と有明海とのつながりが断絶されたことで姿を消し、掘割は荒れ果てている。本活動の目標は、柳川の掘割にニホンウナギを復活させることだ。具体的には、シンポジウムや自然観察会、生態調査などを実施する。陸域と海とのつながりに対する市民の関心を喚起し、地域創生にも寄与すると期待できる。長期的には持続可能な水循環の再構築を目指す。



育てたウナギ稚魚に注射器で標識を付ける小学生

## 助成団体

特定非営利活動法人  
SPERA森里海・時代を拓く

## 代表 / 設立年

理事長 内山 里美 / 2013年

## 設立目的

水辺とそこに住む人間に対して、森里海連環の哲学、人と自然のつながり、水辺環境の保全と改善に関する事業を行い、環境教育と特に子供達の未来に寄与する。

## 活動内容

命の源である水の循環が地球生命系の根幹とする基本理念のもと、「森は海の恋人」運動と統合学問「森里海連環学」の協同により確かな未来を拓く実践活動を行っている。

## スタッフ数

非常勤2名 / 会員60名

## Webサイト

<http://morisatoumi.blog136.fc2.com>

## 担当者の声

海と森をつなぐ里の主役であるニホンウナギ復活とともに水辺で遊ぶ子供達の姿を復活させ地域創生モデルを示し、有明海再生と日本の沿岸環境および漁業の復活の機運を広げます。

理事長代行  
田中 克さん

# 教育格差解消へ! ソーラーパネルやパソコンのリユース品を、非電化地域のICT教育に活用。

K17-0044

案件名 リユース製品で非電化地域にICT教育機会を作る事業

助成期間 2年(2017年10月~2019年9月) 助成金額 5,200,000円

活動地域 アジア・アフリカを中心に28ヶ国と連携



オフグリッド電源の作り方をメンバーに教えている様子

IT化の進展により、先進国と途上国での非電化地域で情報格差から教育格差が広がっている。本活動は年300日晴れると言われるタンザニアの農村に、太陽光で発電する小規模発電システムを軸にしたICT教育インフラを構築する。日本で寄付を募るソーラーパネルやパソコンなどのリユース品を活用。現地の言葉で発電システムのマニュアルも作成し、組み立てから維持管理まで住民自身で行える体制を整える。教育格差の是正、省資源、また自然エネルギーの活用と途上国の人々のエネルギーへのアクセス向上を図る。



実際に作った電源で、電気のない学校でプロジェクターを起動

## 助成団体

特定非営利活動法人 Class for Everyone

## 代表 / 設立年

理事長 高濱 宏至 / 2011年

## 設立目的

主として開発途上国の方に住む裕福でない人々を対象に、インターネットを主な手段とした情報格差の是正を促進する事業などを行うことで、「平等な機会の創出」、「人の可能性の発現」、「持続可能な人及び社会の発展」に寄与することを目的とする。

## 活動内容

世界中のどんな場所に生まれても子どもたちが自分の価値を発揮できる世界を目指し、途上国に平等な教育機会を創出することをMissionに掲げ活動を展開している。主に日本で余っているデバイス機器をリユースし、非電化地域を含むアジア・アフリカで教育に活用するための仕組みを作り様々な団体や企業と協働で実施している。

## スタッフ数

常勤4名(日本1名、タンザニア3名)  
正会員10名 / マンスリー会員15名

## Webサイト

<http://class4everyone.jp>

## 担当者の声

今回の案件を通じてアフリカの非電化地域には新しい電力を、そして日本にも電気のDIY精神を広めています。そして、先進国と途上国に共通する課題を電気を作ることを通じて見出し解決していくと思います。

理事長  
高濱 宏至さん

# 新技法「Niwakatpun Tanuman」で、世界遺産の棚田を保全する。

K17-0046

案件名	「Niwakatpun Tanuman(ナツメヤシによる局所植林の新技法)」にて世界遺産の棚田を保全する事業		
助成期間	3年(2017年10月~2020年9月)	助成金額	5,500,000円
活動地域	フィリピン イフガオ州 バナウエ郡 ウハ村とその近隣		



苗木を運ぶ作業員(交通費がなく休学中の高校生)たち

世界文化遺産の棚田が広がるフィリピンのイフガオ州。急激な近代化の影響で若い働き手が都会へ出稼ぎに行き、棚田の維持管理が困難な状況に陥っている。そこで、根が深く絡み合って砂防壁の役目を果たすナツメヤシの苗木を、崩壊しそうな場所にピンポイントで植樹する新技法で、棚田保全を図る。「Niwakatpun Tanuman」といい、少予算で、高齢者や女性でもでき、景観も損なわない唯一の技法だ。ナツメヤシの苗木の生産や植栽の技術も伝え、住民たちで継続できる環境をつくる。



本事業で使用する苗木の運搬

## 助成団体

特定非営利活動法人 NEKKO

## 代表 / 設立年

事務局長 富田一也 / 1993年

## 設立目的

地球上で自然環境が破壊されたり、災害や貧困などで苦しんだりしている地域で、緑化事業の企画と実践ならびに知的支援、生活指導、医療支援などの国際協力事業を行い、地球本来の環境保全と不特定多数の人々の利益増進に寄与するとともに、国内ではまちづくりも推進することを目的とする。

## 活動内容

- 平成5年12月、民間団体「国際葛グリーン作戦山南」を設立。
- 平成12年12月、環境庁から大臣表彰を受賞。
- 平成14年、JICAと連携してイフガオ州の世界遺産棚田の保全に関わる植林活動を開始。
- 平成26年、団体名を「特定非営利活動法人 NEKKO」と改名して、生計向上事業や植林事業の充実を図り、日本からボランティアを多数受け入れ活動を展開。

## スタッフ数

常勤4名 / 非常勤2名 / 会員900名

## Webサイト

<http://www.geocities.co.jp/NatureLand/5172/kuzu>

## 担当者の声

急激な環境変化による人口流出で、世界遺産の棚田が崩壊の危機にある。イフガオの若者たちが街へ出て残されたお年寄りが細々と棚田の管理をするが人手が足りない。本事業ではお年寄りだけでも棚田の保全が可能な植林の新技法を採用し、少ない人手でも少しずつでも、この棚田を守るために活動を続けなければならない。まずは動き出すことだと考えている。

理事長  
富田一也さん

# アホウドリの繁殖地を移す取り組みを地元・小笠原諸島の人々の間に根付かせる。

K17-0052

案件名	アホウドリをモデルケースとした住民主体の環境保全活動の実現		
助成期間	3年(2017年10月~2020年9月)	助成金額	9,700,000円
活動地域	東京都 小笠原村、ニュージーランド、ハワイ		



小笠原諸島のアホウドリ(2018年1月・後ろにいるのはクロアシアホウドリ)

特別天然記念物のアホウドリは、世界でも伊豆諸島の鳥島と尖閣諸島にのみ生息している。その鳥島で火山噴火の恐れがあるため、10年前から、小笠原諸島の聟島に繁殖地を移す活動を開始。今期はモニター調査も行っており若鳥が帰島するなど成果が見えてきた。有人島の父島で、継続的な普及啓発活動、情報発信などへの住民参加を促進。住民が主体となって活動を継続する状況の確立を目指す。また、海外のアホウドリ類保護団体と情報交換し、協力関係を構築する。



モニタリングの様子(正面に見える丘がアホウドリの繁殖地)

## 助成団体

特定非営利活動法人 小笠原クラブ

## 代表 / 設立年

代表理事長 山田捷夫 / 2007年

## 設立目的

島民と共に企業・行政とパートナーシップを図り、自然環境保全のため調査・教育・啓蒙活動、継続可能な資源循環型社会と自立した活力あるまちづくりを実現するため提言および協働活動、自然保護・まちづくりに関する普及啓蒙活動を行い、自然と人間が共生できる豊かな社会の実現に寄与することを目的とする。

## 活動内容

小笠原固有のトンボをはじめとした昆虫類に関して、行政関係機関と連携を図り、基礎的調査の実施、生息地の保全維持活動、および情報共有を目的として地元住民に向けた啓蒙活動に参加している。さらに海鳥・ウミガメなどの保護を目的とした海岸清掃を実施。また活動でたごみを使い、地元子どもたちへの教育活動を行っている。

## スタッフ数

非常勤40名 / 会員40名

## 担当者の声

継続して事業が実施できる環境と人材を整えることによって、より多くの地元住民が当案件に携わり、アホウドリを通じ自然保護の重要性を感じてもらうこと。

昆虫事業担当  
武田俊介さん

# 農業ボランティアらの力を募り、 熊本県白糸台地の農村景観を復旧・維持する。

K17-1068

案件名	山都町白糸台地の棚田保全と学習型・労働型ツーリズムによる共助の地域づくり		
助成期間	3年(2017年10月～2020年9月)	助成金額	7,000,000円
活動地域	熊本県 山都町 白糸台地		



やまんまの会下田美鈴代表と刈るガール、女性は大きな力

国の重要文化的景観に選定されている熊本県山都町白糸台地の棚田。農業者の高齢化、有害獣被害、離農者の多発、さらに熊本地震と2016年の豪雨被害が重なり、復旧や維持管理が困難な状況に陥っている。そこで農業ボランティアやリターン者の力を棚田保全に呼び込む活動を実施。地域の女性グループと協働し、環境保全型農業を体験する学習型・労働型ツーリズムを開催、同地の農業への関心を高める。また農業ボランティアの組織化やリーダー育成も行い、長期的には定住者増を目指す。



田んぼの土砂崩れの土や石ころの撤去作業を行う

## 助成団体

一般社団法人 ふるさと発・復興志民会議

## 代表 / 設立年

代表理事・統括 徳野 貞雄 / 2016年

## 設立目的

熊本震災復興のために様々なボランティア組織が立ち上がり、現地の復興支援に多くの人が参加することとなったが、時間がたつにつれ、団体の運営や維持に関する負担が増えていく。当団体はそのような団体の中間支援を行い、中長期的な復興支援を行う。

## 活動内容

- 西原村農業ボランティア団体運営支援
- 御船町震災復興支援、地域振興支援
- T型集落点検
- 山都町やまんまの会支援

## スタッフ数

常勤1名 / 非常勤5名 / 会員50名

## 担当者の声

田舎の共通問題である過疎化、高齢化の波にのまれながらも、何とか維持されてきた美しい棚田の景観と環境が、熊本地震と豪雨災害によって失われつつある。ボランティアやツーリズムを通して、その復旧に携わってもらい、みんなで守る景観と環境という視点を養っていきたい。

事務局  
古川 寛さん

# 漁業の収益をコミュニティ単位で貯蓄。 生計安定と浸水林の環境保全を実現する。

K17-0702

案件名	カンボジア・カルダモン水系の復元と持続可能なコミュニティ構築		
助成期間	2年(2017年10月～2019年9月)	助成金額	9,878,000円
活動地域	カンボジア ポーサット州		



ポーサットで世界湿地の日に、洪水で失われた森林再生に取り組む生徒

カンボジアのトンレサップ湖は、周囲に浸水林が広がり、半農半漁で生計を立てる地域住民にとっての大切な漁場だ。しかし近年は浸水林の伐採や殺虫剤使用による水質汚染などから魚が減っている。本研究は、漁業収益の一部を女性が中心となって地域コミュニティ内で貯蓄し、持続可能な漁業の発展に活用する仕組みを現地に導入する。貯蓄グループを立ち上げ、環境教育を実施してコミュニティの役割の認識を促進し、森林再生を図る。家計が安定し、環境に配慮した自然利用ができるものと期待される。



漁業関連問題解決に向けポーサットで開かれた地元のFCT議会

## 助成団体

一般社団法人 Conservation International

## 代表 / 設立年

Greater Mekong and Timor Leste Development Manager Virginia SIMPSON / 1987年

## 設立目的

●ビジョン：人間と、地球上の全ての生命の長期的な利益に向けて、持続的な自然の保全と尊重を重視する社会からなる、健全で豊かな世界の実現を目指している。

●ミッション：確固たる科学やパートナーシップ、現場の実証に基づき、責任を持って持続的に、自然・地球の多様性・人間性の保全に努める社会を促進する。

## 活動内容

環境問題の知識向上の機会や施策の策定、森林再生プロジェクトへの町村参画に向けたフィールドワークを実施。「ナイトショーカンペーン」を開催し環境問題や野生生物狩猟問題の啓発に努め、漁業協力組合(FCT)イベント開催により漁業関連課題解決に貢献。世界湿地の日(2018年2月2日)に開催された森林再生イベントには、ポーサット州環境局が参画し複数の地元の学校も参加。

## スタッフ数

常勤996名

## Webサイト

www.conservation.org

## 担当者の声

本プロジェクトにおいて森林再生への取り組みや、自然资源および経済資源の保護教育を通じ、気候変動がカルダモン山脈の流水域の住民へもたらす影響を最小限へとどめることを目標としています。対外負債の削減と、現地住民のコミュニティの自立に向けた技術や自信につながることを期待しています。

Tonle Sap Scape Manager  
Mr Sokrith Heng

三井物産環境基金

## 2017年度 研究助成



# 森林減少に対する混合所有制度の効果を 社会実験で検証。途上国の資源政策に貢献。

案件名 開発途上国におけるグリーン・エコノミーへの転換戦略

助成期間 3年(2018年4月~2021年3月)

助成金額 9,000,000円

研究地域 エチオピア ティグレ州 メケレ市近郊



住民グループのメンバー。植林用の苗木生産の様子

森林減少の解決策として、土地の共有制度と私有制度を組み合わせた「混合所有制度」が有効とされている。一般的な共有制度よりも、高い森林回復効果が期待できるのだ。本研究は、森林減少の進むエチオピアで無作為化社会実験を行い、制度導入の影響を検証する。その土地所有形態を、「共有」から、木々の所有権のみ個人に与える「混合所有」に変更するという方法だ。実際に所有形態を変更し、学際的な分析手法を用いる点が特徴といえる。成果をもとに途上国における資源管理政策に関し政策提言も行う。



森林官から現地の植生や活動についてレクチャーを受ける研究グループ

## 助成先



学校法人 早稲田大学  
政治経済学部  
准教授 高橋 遼

## プロフィール

専門分野: 開発経済学  
所属学会: 日本経済学会  
経歴(職歴・学位): 博士・国際協力学

## 研究実績

- 高橋 遼, 2016,『開発途上国における森林保全: 経済学と空間情報科学の融合した学際的研究』, 勁草書房
- Takahashi, R. Y. Todo, and Y. Funaki (2018) How can we motivate consumers to purchase certified forest coffee? Evidence from a laboratory randomized experiment using eye-trackers. *Ecological Economics* 150: 107-121.
- Takahashi, R. and Y. Todo (2017) Coffee certification and forest quality: Evidence from a wild coffee forest in Ethiopia. *World Development* 92: 158-166.
- Takahashi, R. (2017) Climate, crime, and suicide: Empirical evidence from Japan. *Climate Change Economics* 8(1): 1-14.
- Takahashi, R. and K. Otsuka (2016) Determinants of forest degradation under private and common property regimes: The case of Ethiopia. *Land Economics* 92(3): 450-467. (IF: 1.365)

## Webサイト

<https://www.waseda.jp/fpse/winpec>

# 農家の增收と森林保全の両立を目指す農法 SAFの効果を、帳簿に基づくデータから検証。

R17-0017

案件名	ブラジル・西アマゾンにおける遷移型アグロフォレスターの世帯経済への影響分析		
助成期間	2年(2018年4月~2020年3月)	助成金額	3,400,000円
研究地域	ブラジル・アマゾナス州 マニコレ		



定期的な帳簿づけのフォローアップ実施

ブラジル最大の熱帯雨林を有する西アマゾンで、森林減少が進んでいます。農家が貧困を理由に離農し、その土地で違法伐採などが進むことが一因だ。そこで注目されるのが、「遷移型アグロフォレスター」(SAF)。二次林の植物遷移を模倣して植物栽培を行う農法で、農家の增收と環境保全を両立するとされるが、その効果を定量的に実証するデータはまだない。本研究は1年かけて帳簿に基づくデータを収集し、SAF導入の効果を定量的に分析する。現地の農業技術普及機関との協働による多角的な分析で、成果が幅広く活用されると期待できる。



様々なサイクルの換金作物が共存する遷移型アグロフォレスター

# 気候変動に関する報告が困難な途上国への効果的な支援策を、報告書分析等で明らかに。

R17-0019

案件名	開発途上国における気候変動に関する報告能力強化支援策の評価手法確立		
助成期間	3年(2018年4月~2021年3月)	助成金額	4,480,000円
研究地域	フィリピン、ベトナム(各国の気候変動に関する報告書を作成する官庁や気候変動対策を実施する官庁)		



気候変動枠組み条約の国際交渉の様子

パリ協定に基づき、各國は気候変動の現状と対策をUNFCCC事務局に報告することになっている。しかし途上国の中には報告を行う能力に欠ける国がある。先進国にはその能力開発支援が義務付けられているが、支援の効果を評価する手法が確立していない。本研究は、提出期限を順守する国と、社会経済状態は同様なのに遅れる国との報告書を机上分析し、能力差が生じる要因を明らかにする。また支援機関や政府担当官へのインタビューから、これまでの支援策の評価も試み、支援策の評価方法と効果的支援策を提言する。



途上国政府関係者を対象としたキャバシティビルディング

助成先	学校法人 法政大学 人間環境学部 教授 藤倉 良
-----	--------------------------

プロフィール	専門分野: 環境システム科学、国際環境協力 所属学会: 環境科学会、国際開発学会、環境経済・政策学会、土木学会 経歴(職歴・学位): ●1978年 東京大学理学部化学科卒業(理学士) ●1980年 東京大学大学院理学系研究科化学専門課程修士課程進学修了(理学修士) ●1982年 理学博士(Doktor der Naturwissenschaften)オーストリア、インスブルック大学大学院 ●1984年 環境庁長官官房秘書課採用 ●1990年 海外経済協力基金開発部企画課 ●1993年 環境庁地球環境部環境協力室長補佐 ●1995年 九州大学工学部環境システム工学研究センター助教授 ●1999年 立命館大学経済学部教授 ●2003年 法政大学人間環境学部教授
--------	--

研究実績	<ol style="list-style-type: none"> <li>Ryo Fujikura and Mikiyasu Nakayama (2017) Beyond Land-for-Land: Toward a New Paradigm of Resettlement Policy, <i>Asian Journal of Environment and Disaster Management</i>, Vol.9, No.1, pp.1–10, doi: 10.3850/S179392402016000016</li> <li>Erhan Akça, Daisuke Sasaki, and Ryo Fujikura (2017) An Unexpectedly Successful Resettlement: The Ataturk Dam Resettlers to Western Turkey, <i>Asian Journal of Environment and Disaster Management</i>, Vol.9, No.1, pp.39–48, doi: 10.3850/S179392402016000041</li> <li>Masato Kawanishi and Ryo Fujikura (2017) Incentives for Sustainable National Greenhouse Gas Inventory in Developing Countries, <i>International Journal of Environmental Science and Development</i>, Vol.8, No.10, pp.748–752, doi: 10.18178/ijesd.2017.8.10.1050</li> </ol>
------	--

# 農作を妨げる土壤の塩類を資源に活用。塩害に悩む他地域に、順応的な土地活用の例を示す。

R17-0039

案件名	農地塩類のカスケード型利用システム導入による高濃度塩分を資源物質に転換する順応的環境ガバナンスの実践的研究		
助成期間	3年(2018年4月~2021年3月)	助成金額	13,651,000円
研究地域	タイ王国・コンケン県・パンパイ地区		



カスケード型利用システム最下流における蒸発池の塩類集積

森林の過伐採に起因する農地土壤の塩類化と、所得の不安定さという問題を抱えるタイ王国コンケン県の農村。ここに、「農地塩類のカスケード型利用システム」を提案・導入する。雨水は、地表、地下水、蒸発池と移動する中で、塩分濃度を上げていく。その各段階に応じて耐塩性作物生産や製塩などを行い、塩類を使いこなすシステムだ。土壤塩類化の改善と、生業の複業化による農家所得の安定、さらには塩類を新たな資源として活用する順応的な環境ガバナンスの明示の、3つの達成を目指す。



カスケード型利用システム導入予定地で測量をする研究代表たち

## 助成先



国立大学法人 愛媛大学  
大学院農学研究科  
准教授 久米 崇

## プロフィール

専門分野: 環境土壤水文学  
所属学会: 農業農村工学会  
経歴(職歴・学位):  
博士学位(京都大学)取得後、総合地球環境学研究所プロジェクト上級研究員、鳥取大学乾燥地研究センタープロジェクト研究員、総合地球環境学研究所特任准教授を経て現職。

## 研究実績

- これまで主に乾燥地域の灌漑農地における土壤塩類化および農業用水管理に関する研究を実施。対象地域は、中国内モンゴル自治区、トルコ共和国アナカ県、インド共和国タミルナドゥ州等。
- 研究概要是、さまざまな灌漑農地における水分・塩分移動メカニズムの解明と、安定同位体解析を用いた環境トレーサーピリティ手法による塩分起源の解析。それら一連の研究から、灌漑農地における水分・塩分管理は、塩分収支に加え塩類の起源を考慮することでより詳細に実施できることを明らかにした。
- 本研究は、これらの成果を踏まえ、塩分の排出をコントロールし、塩分濃度のレベルに応じた農業利用を可能にするカスケード型利用システムを導入することで、塩分管理を一步進め、農家の収入向上を図ろうとするもの。

## Webサイト

<http://www.ehime-u.ac.jp>

# 知床の生態系の多様性と機能性を定量化。 200年先を視野に動態を予測し、復元策を提案。

R17-0062

案件名	生態系の「多様性-機能性の関係」に立脚した森林再生への指針提示		
助成期間	3年(2018年4月~2021年3月)	助成金額	13,100,000円
研究地域	北海道 斜里町(知床国立公園に位置する「しれとこ100平方メートル運動地」)		



「知床の森林」「しれとこ100平方メートル運動地および周辺での調査風景」

食料供給や気候調整などの生態系サービスは、多様な生物種が相互に作用しあい、有機物の分解や土壤の養分保持など、多様な機能を発揮することで成立している。生態系修復には、種の多様性と機能の多様性、双方の視点が重要だ。本研究は、知床の森林において、植物や土壤の生物多様性と機能性を定量化してきた。今期も継続するほか、自然再生の試みの異なる場所でも定量化を進める。知見をもとに「プロセススペースモデル」という手法で200年先を見据えた森林動態予測を行い、包括的な回復手法を提言していく。



「知床の森林」「しれとこ100平方メートル運動地および周辺での調査風景」

## 助成先



国立大学法人 横浜国立大学  
環境情報研究院  
准教授 森 章

## プロフィール

専門分野: 生態学  
所属学会: 日本生態学会  
経歴(職歴・学位): 博士(農学)

## 研究実績

- 2004年京都大学農学研究科博士課程修了・博士(農学)。京都大学、サイモンフレーザー大学を経て現職。
- カルガリー大学、ウイーン天然資源大学で客員研究員として在外研究を行ってきた。本州、北海道、カナダ北極圏などにおけるフィールドワークに基づく生態学を取り組んでいる。
- 現在は、北海道斜里町の「森林再生専門員会」の専門委員、日本学術会議連携会員(同・生態科学分科会、林学分科会、若手アカデミー会員)、IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム)の執筆専門家などを併任。米国・Environmental Managementおよび英国・Journal Applied Ecologyの編集委員。
- 主な著書に、「生物多様性の多様性(2018年、共立出版)」「エコシステムマネジメント(2012年、共立出版)」など。
- 知床国立公園を対象とした研究の成果は、「Ecology Letters」「Journal of Applied Ecology」「Journal of Biogeography」「Global Ecology and Biogeography」などで公表。

## Webサイト

<http://akkym.net>

# 震災およびインフラ整備の生態系への影響を 10年継続調査し、成果を生態系保全に活用。

R17-1011

案件名 市民参加型調査による東日本大震災の10年評価:持続社会へ向けた沿岸生態系保全を目指して

助成期間 3年(2018年4月~2021年3月) 助成金額 10,800,000円

研究地域 仙台湾沿岸:松川浦、鳥の海、広浦、東谷地、蒲生、松島湾; 桂島、寒風沢島、波津々浦; 宮古:津軽石



インフラ整備が進む東谷地干潟での魚類調査

津波による搅乱に、生態系はどう応答し回復していくのか。正しく評価するには、10年は調査しデータを解析する必要がある。そこで本研究で、東日本大震災発生の年から、干潟を対象に市民参加型生物モニタリング調査を行っている。発生10年目を含む今期も、モニタリングを継続するとともに、現場実験や調査から干潟生態系の生物間相互作用を把握し、震災の生態系へのインパクトと、その後の防災インフラ整備の影響を明らかにする。その結果から持続可能な沿岸生態系保全策を提言したい。



採集した干潟生物の市民ボランティアへの解説

## 助成先



国立大学法人 東北大学  
大学院生命科学研究科  
教授 占部 城太郎

## プロフィール

## 専門分野: 生態学

所属学会: 日本生態学会(会長)、日本陸水学会(評議員)、応用生態工学会(理事)、Oikos(編集委員)

## 経歴(職歴・学位):

1987年 東京都立大学理学研究科博士課程 単位取得退学、1988年 理学博士(東京都立大学)。1989年 千葉県立中央博物館 学芸研究員、1993年 東京都立大学理学部生物学教室 助手、1995年 京都大学生態学研究センター 助教授、2003年 東北大学大学院生命科学研究科 教授。湖沼・河川・沿岸生態系を対象に生物群集の構造決定機構や環境変動に対する生物多様性応答に関する研究に従事。

## 研究実績

- J. Urabe and T. Nakashizuka (2016) Ecological Impacts of Tsunamis on Coastal Ecosystems: Lessons from the Great East Japan Earthquake, Springer.
- 占部城太郎 (2016) 津波でわかった生物群集の成因. In 生態学が語る東日本大震災 日本生態学会東北地区会編 共立出版
- 占部城太郎 (2014) 「湖沼近過去復元法」. 共立出版
- 占部城太郎・鈴木孝男(2012)「津波影響評価と環境修復に向けた生物多様性モニタリングの重要性—干潟生態系を例に—」. 用水と廃水, 54: 71-78.
- 武田博清・占部城太郎(2006)「地球環境と生態系: 陸域生態系の科学」. 共立出版

## Webサイト

[http://tohokuecology.jp/urabe/JUrabe\\_lab.html](http://tohokuecology.jp/urabe/JUrabe_lab.html)



三井物産  
環境基金  
とは

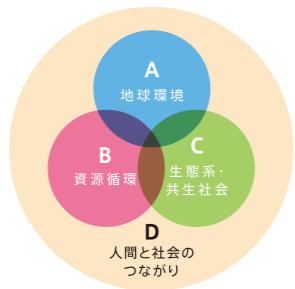
# 三井物産環境基金とは

三井物産環境基金は、2005年7月に三井物産自身が運営する助成プログラムとして開始されました。  
「未来につながる社会をつくる」ことを目指し、地球環境問題の解決に向けた取り組みを支援しています。

## 4つの助成対象領域で

### 幅広い「環境」への取り組みを支援

三井物産環境基金では、「人に関わる全てのもの」であるという考えに基づき、助成の対象となる環境課題を4つの対象領域に分類することで、より長期的で広い視点からの課題解決を目指しています。「社会への高い貢献性」と「成果の社会的発信性」を持ち、真の課題解決に貢献する活動・研究を支援しています。



## NPOや大学、研究機関などを対象に、最長3年間の助成を実施

環境に関わる問題は、人類の未来、発展にとって極めて複雑で大きな問題です。三井物産環境基金は、これらの環境問題をより複合的に捉え、解決に向けて取り組むNPO、大学、研究機関などを支援しています。取り組みの継続性を重視し、助成期間を最長3年間とすることで、じっくりと腰を据えた取り組みができるようにしています。



## 海外助成も積極的に行っています

世界のグローバル化に伴い、環境問題もまた世界規模で取り組むことが求められています。三井物産環境基金では、環境問題の解決に向けて、国際的に取り組む団体や研究機関への支援を行っています。国・地域それぞれの実情に合わせた取り組みによって、地球環境問題の解決とともに、人々の交流と、次世代を担う人材育成にもつなげることを目指しています。



## 助成決定件数・金額の推移

	活動助成		研究助成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005年度	15	117	-	-	15	117
2006年度	18	217	-	-	18	217
2007年度	48	437	23	456	71	893
2008年度	51	523	24	368	75	891
2009年度	34	311	17	213	51	524
2010年度	28	244	22	285	50	529
2011年度	52(43)	528(463)	46(34)	603(481)	98(77)	1,131(944)
2012年度	36(22)	237(157)	14(2)	112(13)	50(24)	349(170)
2013年度	20	165	15	150	35	315
2014年度	21	118	8	85	29	203
2015年度	15	155	10	65	25	220
2016年度	11	92	10	79	21	171
2017年度	10	63	6	54	16	117
合計	359	3,207	195	2,470	554	5,677

※カッコ内は復興助成。ただし、2013年度からは、復興助成を別枠とせず、一般助成と同じ枠内で復興に資する案件（復興案件）として継続支援。2011年度からの復興助成総額は、1,326百万円。

# 三井物産環境基金 案件選定の流れ

## 2018年度 助成案件募集要項 — 概要 —

助成プログラム	活動助成 地球環境課題の解決と、持続可能な社会構築に貢献する実践的な活動を対象 研究助成 社会に貢献し、具体的な提言を含む問題解決型の環境研究を対象
助成対象分野	下記4つのいずれかに関わる課題解決型の「活動」「研究」（複数領域可）  A 地球環境 自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動や研究  B 資源循環 資源の効果的管理および活用につながる活動や研究  C 生態系・共生社会 生態系サービスの保全と利用、ならびに生態系と人間が共存するための調整につながる活動や研究  D 人間と社会のつながり 環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築につながる活動や研究
助成対象先	日本国内に拠点を持つ特定非営利活動法人（NPO法人）、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、大学、高等専門学校のうち、活動ないし研究実績が3年以上あること
助成期間	決定から3年以内
審査体制	サステナビリティ委員会、案件審議会、案件選定会議（社外有識者を含む）
応募方法	当社ウェブサイト内の所定フォームに必要事項を記入のうえ、郵送で提出  ●申請書 ●送り状 ●アンケート フォームは当社ウェブサイトからダウンロード
提出書類	

## 2018年度 案件選定スケジュール — 参考 —

活動助成	8月下旬 募集開始	募集期間	10月下旬 応募締切	選考期間	4月下旬 結果発表	助成開始
	2018年	8月	9月	10月	11月	4月
研究助成	8月下旬 募集開始	募集期間	10月下旬 応募締切	選考期間	5月下旬 結果発表	助成開始
	2019年	8月	9月	10月	11月	4月

募集要項やスケジュールについて、詳しくは当社ウェブサイトをご参照ください。

三井物産環境基金  <https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/contribution/environment/fund/>

## 三井物産環境基金に関するお問い合わせは

三井物産株式会社環境・社会貢献部 三井物産環境基金事務局

〒100-8631 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 日本生命丸の内ガーデンタワー